経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県　佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	56.86	0.05	76.89	4,510

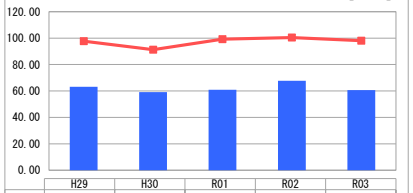
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
98,439	423.51	232.44
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
47	0.01	4,700.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

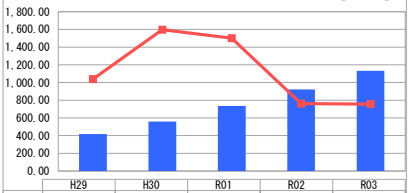
【98.12】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	63.12	59.14	60.88	67.69	60.64
平均値	97.69	91.26	99.20	100.42	98.03

②累積欠損金比率(%)

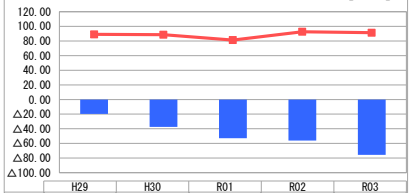
【736.54】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	417.48	558.33	735.71	922.67	1,132.08
平均値	1,037.73	1,597.09	1,500.46	762.05	755.68

③流動比率(%)

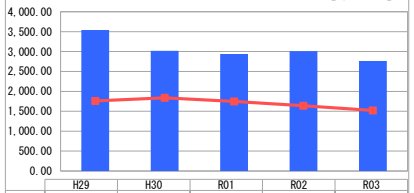
【91.53】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	△19.70	△37.51	△52.89	△56.13	△75.58
平均値	89.03	88.56	81.26	92.61	91.41

④企業債残高対事業規模比率(%)

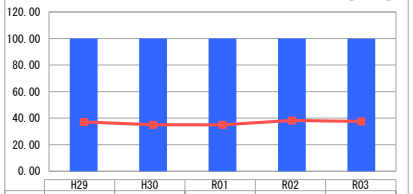
【1,522.01】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	3,539.00	3,016.80	2,939.49	3,010.47	2,765.06
平均値	1,759.36	1,837.88	1,748.51	1,640.16	1,521.05

⑤経費回収率(%)

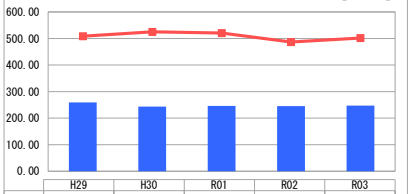
【37.79】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	99.85
平均値	37.20	35.03	34.99	38.27	37.52

⑥汚水処理原価(円)

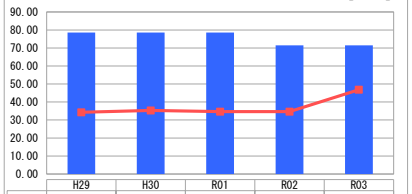
【497.52】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	258.90	243.68	245.94	245.25	247.03
平均値	508.64	525.22	520.92	486.77	502.10

⑦施設利用率(%)

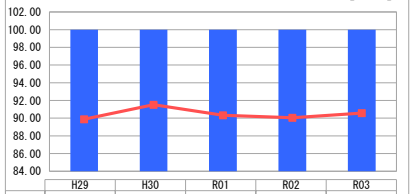
【46.97】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	78.57	78.57	78.57	71.43	71.43
平均値	34.29	35.34	34.68	34.70	46.83

⑧水洗化率(%)

【90.42】

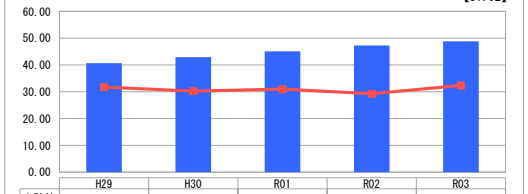


	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	89.88	91.52	90.33	90.04	90.58

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

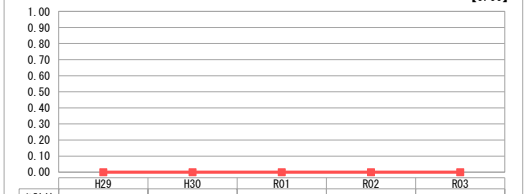
【31.92】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	40.68	42.94	45.12	47.28	48.85
平均値	31.73	30.28	31.00	29.28	32.38

②管渠老朽化率(%)

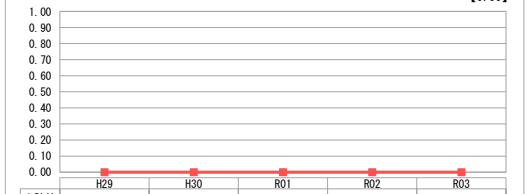
【0.00】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が100%を大きく下回る60.64%となっており、毎年、欠損が発生し累積され、②累積欠損金比率も年々上昇している。③流動比率についても依然マイナス値であり、引き続きこの事業単体では成り立たない経営状況である。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較しても高比率である。処理区域内人口の規模に伴って営業収益も少ないことが主な要因であるが、当面、投資予定はないため、年々わずかに低下していくとみられる。
⑤経費回収率がほぼ100%であることについては、繰入金算定における分流式下水道等に要する経費の見直しによるものである。
⑥汚水処理原価ついては、類似団体平均値より低く、毎年、近い数値で推移しており、安定的かつ効率的な処理がされていると考えられる。
⑦施設利用率及び⑧水洗化率は昨年度と同値である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は年々上昇している。来年度以降も徐々に上昇していくと予測されるため、施設等を長期的に利用できるよう対策をしていくことが必要である。

全体総括

この事業は水洗化率100%であり施設利用率も高い値ではあるが、処理区域内人口の規模が非常に小さいため、事業単体の使用料収入では経費をまかなえない。よって他会計補助金や他事業からの補填に頼っている状況である。
また、他処理施設等への統廃合等も困難な地域であり不採算もやむを得ないことから、他事業への負担を減らせるよう、施設等の長期的利用に向けた対策や経費節減を行う必要がある。